

# 四 国



## 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

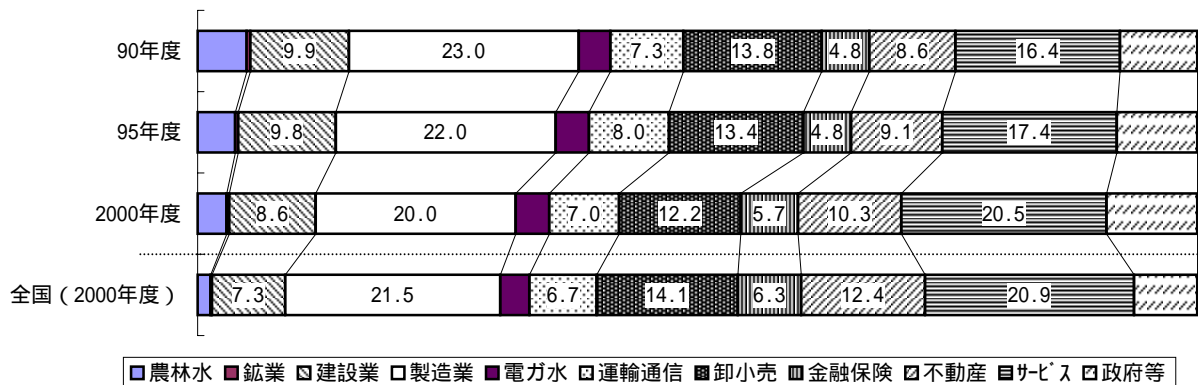
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	3.5	3.4	3.3	3.3 (2003年)	417.4 万人( 0.19 )
域内総生産(年度)	2.7	2.8	2.7	2.7 (2000年度)	14.0 兆円( 1.3 )
製造品出荷額等	2.4	2.7	2.6	*4 2.6 (2002年)	7.1 兆円( 4.1 )
卸売販売額	*1 1.7	*2 1.8	*3 1.8	*4 1.8 (2002年)	7.4 兆円( 16.8 )
小売販売額	*1 3.1	*2 3.2	*3 3.3	*4 3.2 (2002年)	4.3 兆円( 7.7 )

注1 \*1:91年、\*2:94年、\*3:99年、\*4:2002年速報値。

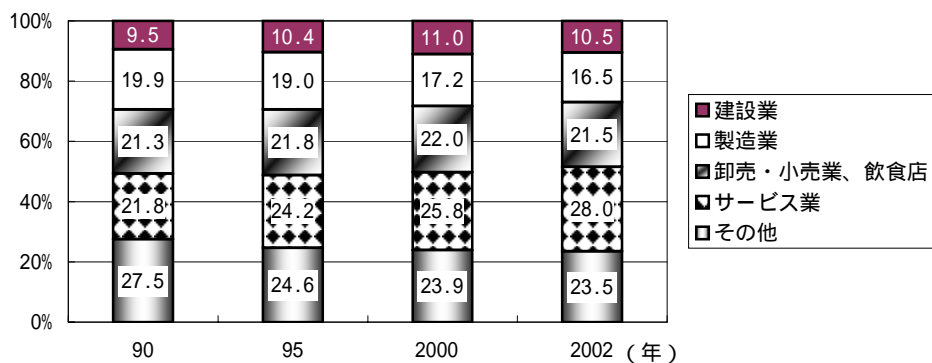
注2 ( )は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

## 2. 産業・就業構造

### (1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



### (2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



### (3) 四国地域の特徴

域内人口は417.4万人(2003年)で、対前年比0.19%減少した(65歳以上人口の比率は23.0%)。域内総生産は14兆円(2000年度)で対前年度比1.3%増加し、製造品出荷額等は7.1兆円(2002年速報)で対前年比4.1%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内人口は低下し、域内総生産は95年にひとたび上昇したが、2000年に低下し、その後横ばいとなっている。卸売販売額は91年から94年にかけて上昇したあと、横ばいとなっている。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて建設業のシェアが高く、不動産業、卸売・小売業、製造業、金融・保険業の割合が低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業のシェアが上昇し、製造業、卸売・小売業、建設業は低下した。運輸・通信業は95年度にシェアが上昇したものの、2000年度には低下し、90年度の水準を下回っている。

就業者の産業別構成比の推移をみると、製造業の低下とサービス業の上昇が続いた。建設業、卸売・小売業、飲食店は、2000年まで上昇していたが、2002年には低下した。

### 3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年度前半は、個人消費がほぼ横ばいで推移し、鉱工業生産もおおむね横ばいとなったのに加え、雇用情勢も有効求人倍率が増加基調になるなど、四国地域の景気は下げ止まりつつあった。2002年度後半からは、鉱工業生産及び個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、雇用情勢は有効求人倍率が2003年4月以降やや減少するなど、景気は引き続きやや弱含んでいる。

生産活動：2002年度前半は、IT関連と自動車関連の需要が回復するにつれ電気機械と一般機械が上向き、その他も堅調に推移したことから、2002年4-6月期、7-9月期と2四半期連続の上昇となった。その後、米国向け輸出の減少と内需の伸び悩みなどから、回復基調にあった電気機械や一般機械に陰りがみえ始めたことから、10-12月期は一時的に減少した。2003年1-3月期は半導体の増勢から電気機械が上昇し、化学のアジア向け輸出も増加したことから再び上昇した。2003年度に入ると、医薬品が医療費の個人負担増の影響から減少し、SARSの影響で中国向け輸出が減ったことから、化学が前期比2けたの減少となったため、2002年4-6月期は減少に転じた。基調としては一進一退が続くなか、おおむね横ばいとなっている。

個人消費：百貨店販売額は、海外ブランド品が好調なほか、増床やリニューアル効果により婦人服や婦人雑貨、化粧品に動きがみられたことから、2002年は6年ぶりに前年を上回った。一方、スーパー売上高は、増床や営業時間の延長などから主力の飲食料品が堅調であったことなど、一部に明るさはみられたものの消費者の節約志向や低価格傾向などから衣料品が不振で、余暇関連商品も

低調なことから前年割れが続いたため、大型小売店全体では2002年に前年をわずかに下回った。2003年に入ると、百貨店、スーパーともに天候不順による衣料品の不振などから減少幅が拡大している。乗用車新規登録・届出台数は前年を上回ってきたが、小型車、軽自動車にグリーン税制導入前の駆け込み需要の反動が出たことなどから、2003年4 - 6月期は減少に転じている。

建設活動：新設住宅着工戸数は、2002年度は基調として減少が続いたものの、2003年4 - 6月期は住宅ローン減税縮小前の駆け込み需要が発生したため、前年比2けたの増加となった。公共工事請負金額は、2003年4月に公団等及び市町村に大型発注があり前年を上回ったが、基調としては前年を下回っている。

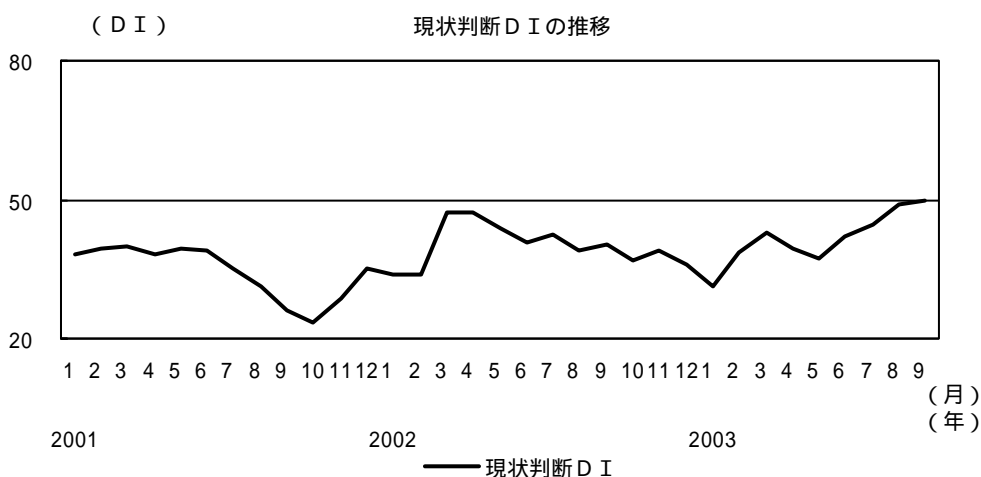
設備投資：2002年度実績は前年を下回ったが、2003年度計画は非製造業が持ち直して前年を上回っていることから、全産業でも前年を上回っている。

雇用情勢：2002年度は、有効求人倍率が緩やかに上昇を続け、持ち直しの動きが強まった。2003年度に入ってから、有効求人倍率がやや減少するなど、依然として厳しい状況となっている。

企業倒産：倒産件数は2002年度前半は増加したが後半には減少し、2003年4 - 6月期はおおむね横ばいとなっている。

#### 4. 「景気ウォッチャー調査」にみる四国地域の景況

・現状判断DIは、2002年4月に47.2となったあと、2003年1月には31.1まで低下したが、その後3月にかけて42.9まで上昇した。4月、5月とイラク情勢及びSARSの影響により39.4、37.3と低下したが、その沈静化によって再び上昇している。なお、2003年9月には49.7となっている。



## 5. 四国地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 〔季節調整済、前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、前年同期(月)比〕			乗用車新規登録・届出台数 〔前年同期(月)比〕	新設住宅着工戸数 〔前年同期(月)比〕	公共工事請負金額 〔前年同期(月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産件数 〔前年同期(月)比〕
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	2.6	3.8	3.4	4.0	0.7	4.5	15.9	0.66	12.3
2001年	4.0	5.4	4.8	5.7	0.0	7.1	7.0	0.65	2.6
2002年	1.0	0.9	1.7	2.1	2.1	0.4	8.2	0.61	14.4
2002年 4～6月	1.5	0.6	3.2	2.0	4.0	1.7	13.2	0.59	16.7
7～9月	0.3	0.5	4.3	2.4	2.9	1.3	11.8	0.61	21.0
10～12月	3.1	0.6	3.3	0.8	1.9	1.3	10.7	0.63	5.1
2003年 1～3月	2.5	1.0	1.1	0.9	6.5	5.6	19.7	0.64	28.8
4～6月	1.0	2.9	2.6	3.0	6.2	12.9	20.8	0.62	1.4
2002年 4月	4.9	0.3	4.6	2.2	5.1	13.4	12.2	0.59	45.7
5月	2.7	1.4	0.1	1.9	6.7	12.5	17.6	0.59	16.7
6月	0.1	0.1	5.1	2.0	1.1	6.8	10.2	0.59	7.0
7月	0.4	4.2	1.8	5.3	3.9	7.6	14.4	0.61	79.3
8月	0.1	0.5	5.6	1.1	2.9	11.2	28.3	0.61	6.8
9月	0.7	3.0	12.6	0.4	10.2	6.0	17.8	0.61	10.9
10月	2.2	0.6	3.6	2.5	1.9	4.1	13.8	0.62	7.8
11月	0.9	1.8	1.0	3.1	4.7	6.3	5.1	0.63	4.7
12月	0.1	3.0	4.7	2.2	2.6	7.5	12.0	0.64	2.0
2003年 1月	3.4	1.1	2.3	0.5	3.2	9.8	29.8	0.64	45.9
2月	1.1	0.6	1.1	0.5	4.6	6.4	22.4	0.64	8.0
3月	0.2	2.2	1.5	2.5	9.6	17.5	12.5	0.64	28.8
4月	2.7	2.5	4.2	1.8	8.6	12.0	9.0	0.63	17.6
5月	3.1	2.9	1.9	3.3	3.8	8.7	33.7	0.63	26.8
6月	0.1	3.2	1.6	3.9	6.3	39.5	28.0	0.61	20.0

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」  
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」